

## 2025年11月11日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2026年3月期中間決算について

日 時：2025年11月11日（火）16時00分～16時48分

場 所：埼玉りそな銀行 さいたま研修センター

発 表 者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 福岡 聰

埼玉りそな銀行 取締役兼専務執行役員 篠藤 憲一

りそなホールディングス 執行役 岩館 伸樹

Q1. 2026年3月期中間決算の振り返ってどのように捉えているか。特に、フィー収益の減益要因についてもコメントしてほしい。

A1. 従業員がお客さま本位で活動してきた結果、道徳銀行としての役割を持続的に果たすために求められる、健全性・収益性を両立できたものと評価している。

一方でフィー収益は減益。特に資産形成は第1四半期の不安定なマーケット環境に起因する投資ニーズの一次的な後退、金利上昇に伴う安定運用志向のお客さまの定期預金・国債・円建て保険等へのシフトにより減益となった。

今後も、激しい環境変化の下、こまりごとは複雑化・多様化することが想定され、当社に対する期待は一層高まっていくものと認識している。日々変化するお客さまのこまりごとに対し、創意工夫を凝らして寄り添い解決することで、その期待に応えていく。

Q2. 高市政権誕生の所感と、今後の経済政策を踏まえて埼玉県内経済の見通しは。また、足元で倒産が増えているデータもある中で埼玉りそな銀行が埼玉県に求められる役割は。

A2. 高市政権には、力強いリーダーシップと実行力を發揮し、未曾有の環境変化のなか山積する国内外の課題に対してスピード感をもって取り組むことを期待している。また、地域活性化に資する政策の推進も期待するとともに、当社としても地元埼玉の発展に資する施策を一緒に取り組んでまいりたい。県内経済については、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により持ち直していくと認識しており、「強い経済」の実現を掲げる高市政権もこのトレンドを後押しするものと見ている。しかし乍ら、物価上昇の継続、米国の通商政策、マーケット変動等の影響に注意が必要である。

埼玉県の倒産件数は、前年同期比+3.4%と全国平均の増加率(+3.1%)を上回るが、当社取引先の倒産件数は、前年同期比▲20.0%と減少している。当社と取引のない企業の倒産が増加傾向にあると推察されるが、規模や取引の有無、メイン・非メインに関わらず、経営改善・再生、M&A支援等に伴走型で取り組み、埼玉県経済を支えていく。

Q3. 物価高、トランプ関税、株価上昇など社会環境の変化による埼玉りそな銀行の法人個人の顧客への足元の影響は。また、今後の動向をどのように捉えていて具体的な対応策等検討しているか。

A3. 県内企業における価格転嫁の状況は改善傾向も、人件費の転嫁は途上であり、物価と賃金の好循環に向けたサポートが引き続き必要と認識している。

関税影響については、足元の影響は限定的も、今後影響が徐々に顕在化していくことを懸念する声もある。当社としては引き続き、事業者の付加価値創出、生産性向上への積極的なサポートはもとより、価格転嫁センターとしてお客さまの価格交渉実現の後押しや、関税影響が想定されるお客さまへのスピーディーな情報提供、経営支援リーダーによるソリューション提供など、成長支援と改善支援の取組みを継続していく。

個人については、足元の預金動向を踏まえると、賃上げによる消費拡大等のポジティブな影響もあるが、不確実性の高い環境を受け、くらし全般に係る不安を感じるお客さまが増加傾向にあると認識している。全有人店舗に在籍するくらしコンシェルジュを中心に、物価高による家計相談に限らず、株価高騰による資産運用相談等、こまりごと起点で対応していく。

また、生活困窮している方々に対して、フードドライブや子ども食堂への活動協力を実施しており、県全体で暮らしやすい環境の整備に取り組んでいく。

Q4. 福岡社長が令和7年秋の褒章（藍綬褒章）を受賞したが、率直な感想を伺いたい。

A4. この度は褒章の榮に浴し、大変光栄に思っている。今回の受章は、私個人の力ではなく、お客様をはじめ地域の皆さまからの長きにわたるご支援、ご協力の賜物であり、また日々思いやりと挑戦の精神をもって取り組んでいる従業員が評価されたものと受け止めている。一方で、これまでの道徳銀行の取組みに自信を強めるとともに、今後に身が引き締まる思いである。

Q5. 預金残高が伸びているが、預金獲得に向けて注力していることは。

A5. 単に金利を上乗せして預金を獲得するといったことはしていない。当社の商品・サービスに利便性を感じていただくとともに、こまりごと解決に向けたご提案に共感いただきこと等を通じ、結果として、ご預金をいただいているものと認識している。

Q6. 中小企業等向けの貸出金が増加しているが、どのような業種か。

A6. 業種別貸出残高は不動産業を中心に、卸・小売業やサービス業が増加。資金使途別実行額は、長期運転資金に加え、事業性設備資金が多い。一部企業では内部留保活用の動きが見られ、貸出実行件数、金額は減少傾向ながら、引き続きお客様の資金のこまりごと解決に向け、積極的なリスクテイクを進めしていく。

Q7. 次期中計において、道徳銀行の理念はどのように織り込むのか。

A7. 渋沢翁からの道徳経済合一の初心に改めて立ち返るとともに、次期中計でも、日本一暮らしやすい埼玉の実現に向け、まち・ひと・しごと全方位で地元埼玉を支えていく所存であるが、中計という区切りを意識せず、取組みは前倒しで進めていく。

Q8. 埼玉県は、「都道府県魅力度ランキング」にて最下位となったが、順位を高めていくために、埼玉りそな銀行として、どのようにサポートしていくか。

A8. 住みやすさや経済面での魅力度は高い一方、都心から近いこともあり、観光面での魅力度が相対的に弱い点が、ランキング低位の要因と推察している。当社でも、コエドテラスでの県産品のPRなど、地域の魅力発信の取組みを継続・強化していく。

ただし、ランキング変動に一喜一憂するのではなく、県内に住まれる方、県内を訪れる方のウェルビーイング向上が重要であると考えている。本業を通じたくらし、事業のこまりごと解決の他、幅広い世代への金融教育や店舗の共創空間を活用した地域コミュニティの形成など、まち・ひと・しごとづくりを通じて地域の発展に貢献していく。

Q9. 地域金融力強化プランに対する期待や所感は。

A9. 本プランは、時代が要請する地域金融の在り方を、各金融機関が主体的に考えることで地域の発展に貢献すること、そのために、金融インフラとして持続的な経営を行うことを狙いとしたものであり、極めて重要なプランと捉えている。変化が激しい環境下、過去の学びを活かしながら変化への仮説を十分行い、地域やお客様のこまりごとに寄り添い解決していくことで、埼玉県をレジリエントなものにしていく。

以上